

少子高齢社会で知られる秋田県は、2018年まで婚姻率が19年連続、出生率は24年連続で全国最下位という「記録」を有している<sup>1</sup>。県外への人口流出も止まらず、若者が結婚し子どもを育みたいと思えるような社会作りは本県の喫緊の課題である。結婚相手を探す婚活イベントを県や市町村が連携して開催するなど、自治体が積極的に関わるようになっているのも、自然の成り行きとしてうなずける。だが、ここで一度考えてほしい。結婚というライフイベントを通して、男女ともに人生の歩み方は大きく変わる。とりわけ、女性は出産や子育て、夫の転勤などにともない、休職（産休・育休含む）、退職や転職などキャリア面で大きな変化を経験する。1999年に「男女共同参画社会基本法」が施行されて以降、仕事と家庭の両立を支援する取り組みが国や地方自治体レベルで進められているが、家事や育児の負担が一方（女性）に偏る構造は、なかなか解消されていないように見える。「男は仕事、女は家庭」に代表される固定的性別役割分業の現状はどのようなものなのか。自分の将来のパートナーとなる人は、どのような考えを持っているのか。婚活の過程でこうした問に向き合い、理解を深めることは重要ではないだろうか。

以上のような問題意識を出発点として、男女共同参画社会の実現を目指して活動する秋田市のNPO法人「いきいきFネット秋田」が実施した事業が「ハーモニープラザのMARRIAGE SCHOOL」事業である。本事業は、2019年度あきたスギッチファンド「少子化対策応援ファンド」の助成をうけ、2019年8月から2020年2月にかけて「結婚に関する意識調査（以下、意識調査）」と座学中心の「婚活セミナー」そして「料理教室 Happy Cooking」という三つの活動を行ったが、これらの活動を通して少なくとも以下の二つの成果を挙げることができた。

成果の一つは、意識調査によって本県の子世代と親世代の結婚観を明らかにしたことである。たとえば固定的性別役割分業に関しては、男女ともに世代を超えて多くの人が否定的（91%）であり、「今の時代では成立しない」、「（共働きだが）母だけが家事を行う風景

---

<sup>1</sup> 秋田県（2019）『平成30年人口動態統計月報年計（概数）—秋田県の概況—』（<https://www.pref.akita.lg.jp/pages/archive/42814>）（2020年1月28日）。

に疑問しか抱かなかった」といった声が寄せられた<sup>2</sup>。さらに、同居については親世代・子世代ともに男性よりも女性の方が「同居したくない」と答えていることが分かった。たとえば親世代では男性が「子ども（世帯）と同居したくない」が15%、「子どもが望むなら同居してもよい」が67%であったが、女性は「同居したくない」が45.5%、「子どもが望むなら同居してもよい」が48.2%となっている。また、共働きに関しては、男女ともに共働きを強く志向していることも理解できた。これら調査結果は、秋田県民の結婚や固定的性別役割分業に対するリアルな声が反映された貴重な資料になったといえる。

次に、「婚活セミナー」と「クッキング教室 Happy Cooking」では子世代、親世代が参加し世界の結婚事情を学ぶとともにコミュニケーション能力を高め、またマッチングに至るサポートを行った。婚活セミナーは意識調査の結果を共有する講演で始まったが、ここでは、法的な結婚に捉われない海外の事例なども学び「気が楽になった」という声や、親世代は子どもの同居を強く希望しているわけではないことなどに対し「意外だった」という声があがった。コミュニケーション能力・好感度向上を目指したセミナー第二部のワークショップでは、結婚相手に限らず社会でうまく他人と付き合っていく上で役に立つような心の持ちようや技術（「アサーティブ・コミュニケーション」）を参加者同士が交流しながら学んだが、楽しく参考になったという意見が多く寄せられた。「クッキング教室 Happy Cooking」では、参加者が協力して料理をし食事をともにした。終始リラックスした雰囲気の中で行われた本イベントではマッチングに至ったペアもあり、参加者の満足度は高かった。

こうした本事業の活動は、以下の点で画期的だったと考えている。一つは、カップルのマッチング支援にとどまらず固定的性別役割分業や子育てなどについての世界や日本、秋田の現状について考える場を提供したことである。婚活の過程で考えるべきテーマであるにもかかわらず、こうした「真面目な」話は婚活イベントでほとんど触れられない。そうした意味で、本事業は独自の視点をもっていた。もう一点は、意識調査および婚活イベントの対象者に結婚当事者の子をもつような親世代も加えたことである。通常、婚活で対象となるのは結

---

<sup>2</sup> 内閣府調査による全国平均（69.8%）よりも高いくらいである。内閣府（2019）『男女共同参画社会に関する世論調査—調査結果の概要—』より引用（<https://survey.gov-online.go.jp/r01/r01-danjo/2-2.html>）（2020年1月28日）より参照。

婚当事者たる独身者（子世代）である。だが、同居をめぐる問題や子の結婚観に対する親の影響など様々な点を考慮すると、親世代も結婚の「当事者」ではないか。共働きの増加や結婚に対する考え方の変化など、昨今の社会的事情を親世代も理解するべきではないか。こうした考えから本事業では親世代も重要視し、参加対象者とした。これによって、意識調査においてはより多面的な分析が可能となり、また婚活セミナーでは世代間の価値観や考え方の違いについて両世代が話し合う機会を作り出すことに役立った。

社会を見渡すと、結婚に限らず社会的、文化的に構築された固定的なイメージやルールによって生きづらさを感じる場面は多々ある。男性が「男であること、男性らしさ」によって生きづらさを感じることもあるだろうし、女性のそれに関しては「古い価値観」による「不平等さや辛さは未だ（男女間であれば）女性が負っているのをそこを改めねばと思う」というアンケート調査での 60 代女性のことばが本質を突いているように思われる。男女共同参画社会の礎は、カップルが共同・協働できる家庭にあり、それを支える社会にある。結婚観をめぐる課題を共有しつつ人々が結婚に前向きになれるような事業が今後ますます求められるだろうことを強調して、考察の終わりとして<sup>3</sup>。

最後に、報告書作成に携わった者を代表してアンケート調査にご協力くださった皆様とイベントに参加くださった皆様に対し感謝の意を表するとともに、助成くださったあきたスギッチファンド関係者の皆様、そして事業実施を全面的にサポートくださったいきいき F ネット秋田スタッフに心からお礼を申し上げます。

---

<sup>3</sup> なお、本事業におけるもっとも困難な点の一つは婚活セミナー・クッキング教室への参加者の確保であった。人口減少も背景にあるかもしれないが、周知方法やイベント構成、対象者へのアウトリーチの再検討によって改善が見込めるのではないかと考える。